令和６年７月３１日
報　道　発　表　資　料
川崎市（総務企画局）

「川崎市市民経済計算　令和３年度（2021年度）」を公表します

令和３年度の川崎市市民経済計算の報告書を公表しますので、その概要をお知らせします。

市民経済計算は、内閣府が示す「県民経済計算標準方式」に基づき、数多くの統計資料やデータを加工することにより、国民経済計算の考え方や仕組みを市域に当てはめ、市の経済活動を生産・分配・支出の三面からマクロ的に捉え、市経済の規模、循環及び構造などを体系的・計量的に把握したものです。

なお、この報告書は川崎市ホームページで公表します。

https://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-3-0-0-0-0-0-0.html

～令和３年度推計結果概要～
- **市内総生産（名目値）は６兆1,701億円で、県内総生産に占める割合は17.5%**
- **経済成長率は名目値で0.5%増、実質値で1.3%増**
- **市民所得は５兆3,707億円で対前年度0.1%増**

※ 名目値は実際に取引された価格で推計した値を表し、実質値は基準年（平成27年暦年）から物価の変動分を取り除いた値を表す。

１　川崎市経済の概況

川崎市の**令和３年度の市内総生産は、名目で６兆1,701億円、実質で６兆523億円**となり、**経済成長率（市内総生産の対前年度増加率）は、名目で0.5%増、実質で1.3%増**となりました。

また、市内総生産（名目値）の県内総生産に占める割合は17.5%、国内総生産に占める割合は1.1%となりました。（表１、図１）

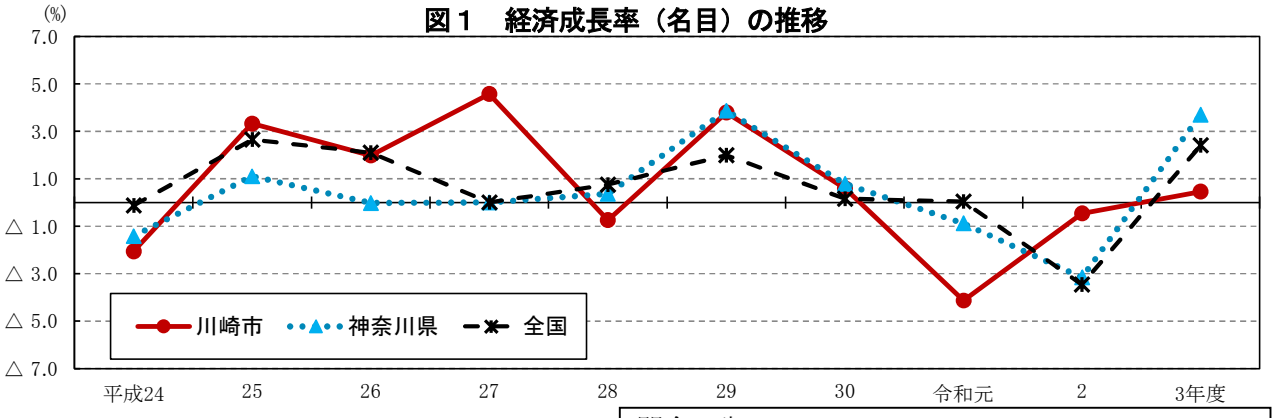
表１　主要計数比較

（単位:円）

区分			川崎市		神奈川県		全国	
			令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
市(県、国)内総生産（生産側及び支出側）	名目	実数	**6兆1,421億**	**6兆1,701億**	34兆　279億	35兆2,878億	537兆5,615億	550兆5,304億
		増加率	**△0.5%**	**0.5%**	△3.2%	3.7%	△3.5%	2.4%
		対県比	**18.1%**	**17.5%**	－	－	－	－
		対全国比	**1.1%**	**1.1%**	6.3%	6.4%	－	－
	注）実質	実数	**5兆9,758億**	**6兆　523億**	33兆3,845億	34兆6,338億	527兆3,884億	540兆7,961億
		増加率	**△2.1%**	**1.3%**	△4.2%	3.7%	△4.1%	2.5%
		対県比	**17.9%**	**17.5%**	－	－	－	－
		対全国比	**1.1%**	**1.1%**	6.3%	6.4%	－	－
市（県、国）民所得	名目	実数	**5兆3,656億**	**5兆3,707億**	28兆3,089億	29兆5,440億	375兆3,887億	395兆9,324億
		増加率	**△0.3%**	**0.1%**	△4.4%	4.4%	△6.6%	5.5%
		対県比	**19.0%**	**18.2%**	－	－	－	－
		対全国比	**1.4%**	**1.4%**	7.5%	7.5%	－	－

注）実質値は連鎖方式の数値である
出典：神奈川県値…「令和3(2021)年度神奈川県県民経済計算」、全国値…「2021年度国民経済計算年次推計(内閣府)」

図１　経済成長率（名目）の推移



問合せ先
川崎市総務企画局都市政策部統計情報課　片岡
電話　044－200－2066

２　市内総生産（生産側）

名目市内総生産（6兆1,701億円）の経済活動別の対前年度増加率をみると、公務が12.0%増、卸売・小売業が7.1%増、金融・保険業が5.6%増など、産業16分類のうち9産業で増加しました。一方、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が30.1%減、鉱業が9.7%減、宿泊・飲食サービス業が5.2%減など、7産業で減少しました。（表2）

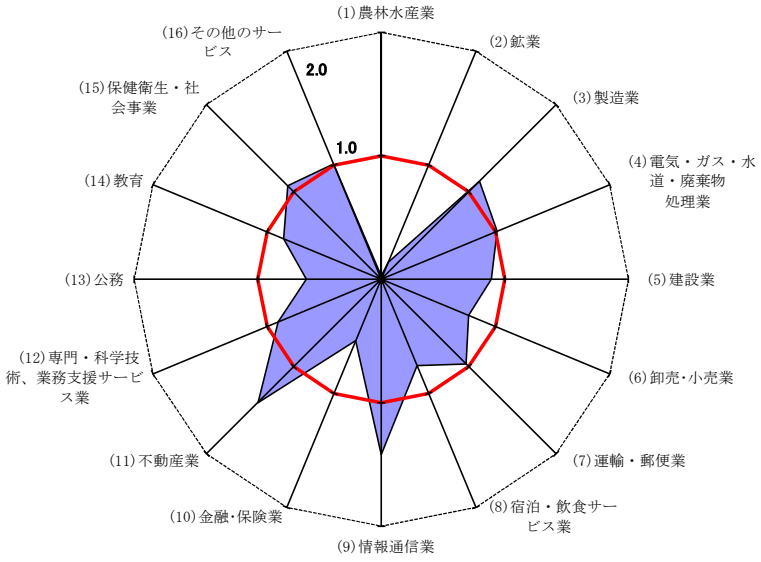
また、経済活動別構成比を産業構造が全国と比べてどの程度偏りがあるかを表す特化係数（構成比（市値）／構成比（国値））でみると**製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、情報通信業、不動産業、保健衛生・社会事業、その他のサービスの6産業で1を超えており、川崎市はこれらの産業に特化している**ことが分かります。（図2）

表２　経済活動別市内総生産（生産側、名目）

項目	実数（100万円）			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
(1) 農林水産業	1,757	1,688	1,638	△ 3.9	△ 3.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	691	722	652	4.5	△ 9.7	0.0	0.0
(3) 製造業	1,265,316	1,368,238	1,369,401	8.1	0.1	22.3	22.2
(4) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	282,497	293,285	205,100	3.8	△ 30.1	4.8	3.3
(5) 建設業	342,480	334,370	325,262	△ 2.4	△ 2.7	5.4	5.3
(6) 卸売・小売業	510,653	555,225	594,797	8.7	7.1	9.0	9.6
(7) 運輸・郵便業	340,181	254,744	260,367	△ 25.1	2.2	4.1	4.2
(8) 宿泊・飲食サービス業	132,861	87,122	82,553	△ 34.4	△ 5.2	1.4	1.3
(9) 情報通信業	477,710	449,602	447,448	△ 5.9	△ 0.5	7.3	7.3
(10) 金融・保険業	134,608	135,149	142,752	0.4	5.6	2.2	2.3
(11) 不動産業	1,040,384	1,054,546	1,067,905	1.4	1.3	17.2	17.3
(12) 専門・科学技術、業務支援サービス業	475,840	463,173	465,854	△ 2.7	0.6	7.5	7.6
(13) 公務	167,953	173,200	194,009	3.1	12.0	2.8	3.1
(14) 教育	195,574	197,743	188,869	1.1	△ 4.5	3.2	3.1
(15) 保健衛生・社会事業	518,506	514,041	542,283	△ 0.9	5.5	8.4	8.8
(16) その他のサービス	252,424	225,338	233,132	△ 10.7	3.5	3.7	3.8
（再掲）							
第１次産業	1,757	1,688	1,638	△ 3.9	△ 3.0	0.0	0.0
第２次産業	1,608,487	1,703,330	1,695,315	5.9	△ 0.5	27.7	27.5
第３次産業	4,529,191	4,403,168	4,425,069	△ 2.8	0.5	71.7	71.7
小計	**6,139,435**	**6,108,186**	**6,122,022**	**△ 0.5**	**0.2**	**99.4**	**99.2**
輸入品に課される税・関税	106,326	108,190	125,866	1.8	16.3	1.8	2.0
(控除)	75,400	74,257	77,773	△ 1.5	4.7	1.2	1.3
市内総生産（生産側）	**6,170,361**	**6,142,119**	**6,170,115**	**△ 0.5**	**0.5**	**100.0**	**100.0**

注）第1次産業は農林水産業。第2次産業は鉱業、製造業、建設業。第3次産業はその他。

図２　経済活動別市内総生産（生産側、名目）の特化係数



項目	構成比(%)		特化係数
	川崎市	全国	
(1)農林水産業	0.0	1.0	0.03
(2)鉱業	0.0	0.1	0.15
(3)製造業	22.2	19.7	1.12
(4)電気・ガス・水道・廃棄物処理業	3.3	3.3	1.01
(5)建設業	5.3	5.9	0.89
(6)卸売・小売業	9.6	12.6	0.76
(7)運輸・郵便業	4.2	4.3	0.97
(8)宿泊・飲食サービス業	1.3	1.8	0.76
(9)情報通信業	7.3	5.1	1.42
(10)金融・保険業	2.3	4.3	0.54
(11)不動産業	17.3	12.2	1.41
(12)専門・科学技術、業務支援サービス業	7.6	8.4	0.90
(13)公務	3.1	5.2	0.61
(14)教育	3.1	3.6	0.86
(15)保健衛生・社会事業	8.8	8.2	1.07
(16)その他のサービス	3.8	3.7	1.01

注）川崎市は年度値、全国は暦年値を使用している。

3　市民所得

１年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された**市民所得は５兆3,707億円で、対前年度増加率は0.1%増**となりました。

項目別にみると、市民雇用者報酬が４兆5,020億円（対前年度増加率0.8%増）、財産所得（非企業部門）が2,446億円（同9.7%減）、企業所得が6,241億円（同0.5%減）となりました。（表3、図3）

図３　市民所得の項目別推移

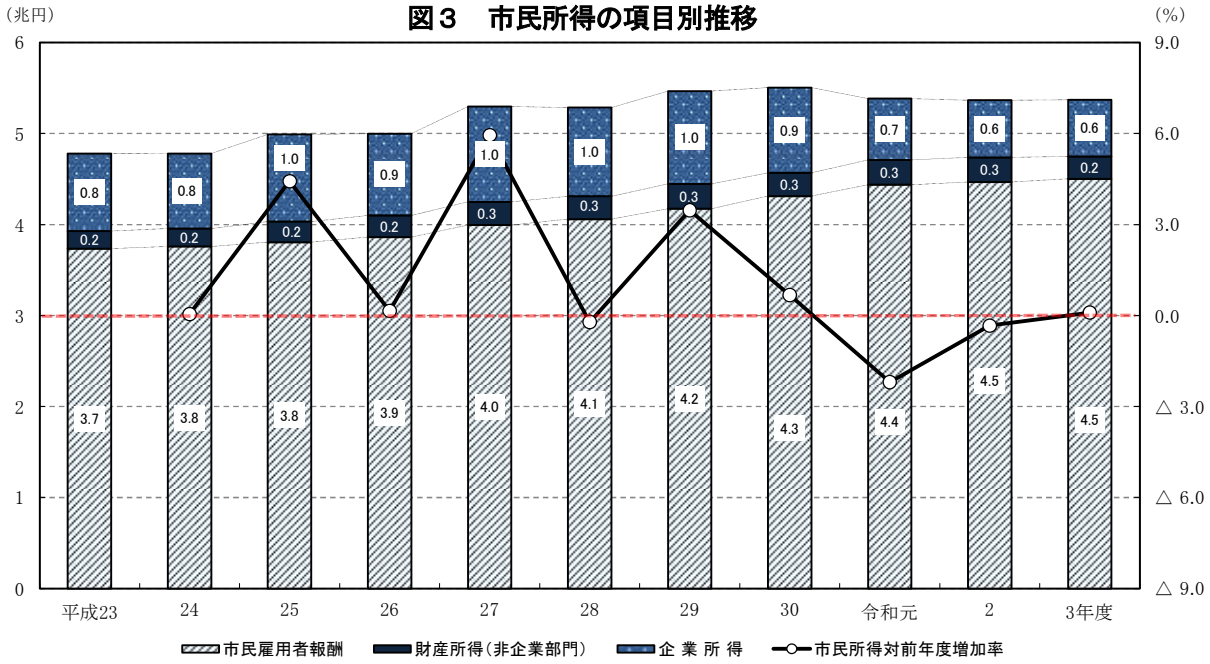


表３　市民所得

項　　目	実　数　（100万円）			対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
市民雇用者報酬	4,437,403	4,467,400	4,502,018	0.7	0.8	83.3	83.8
財産所得（非企業部門）	272,007	270,875	244,597	△ 0.4	△ 9.7	5.0	4.6
企業所得	674,154	627,308	624,076	△ 6.9	△ 0.5	11.7	11.6
市民所得（要素費用表示）	5,383,564	5,365,583	5,370,691	△ 0.3	0.1	100.0	100.0

「市民所得」…　１年度間に市民（個人のほか企業、団体を含む）の経済主体に分配された所得であり、個人の所得水準を表すものではない。

4　市内総生産（支出側）

名目市内総生産（6兆1,701億円）を支出側から項目別にみると、民間最終消費支出は4兆1,334億円（対前年度増加率3.8%増）、地方政府等最終消費支出は6,912億円（同3.0%増）、市内総資本形成は1兆4,565億円（同6.9%増）となりました。（表4）

表４　市内総生産（支出側、名目）

項　　目	実　数　（100万円）			対前年度増加率（%）		市内総生産（支出側）増加に対する寄与度(%)		構成比（%）	
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
民間最終消費支出	4,108,955	3,982,998	4,133,424	△ 3.1	3.8	△ 2.04	2.45	64.8	67.0
地方政府等最終消費支出	666,543	671,057	691,179	0.7	3.0	0.07	0.33	10.9	11.2
市内総資本形成	1,514,466	1,362,534	1,456,478	△ 10.0	6.9	△ 2.46	1.53	22.2	23.6
財貨・サービスの移出入（純）	30,239	26,300	12,362	－	－	3.97	△ 3.85	2.0	△ 1.8
・統計上の不突合									
市内総生産（支出側：市場価格）	6,170,361	6,142,119	6,170,115	△ 0.5	0.5	△ 0.46	0.46	100.0	100.0